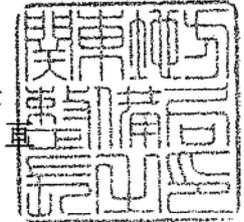




国関整企画第123号
平成28年10月18日

横浜市長
林 文子 様

国土交通省関東地方整備局長
大西 直



直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における平成28年度補正予算（第2次）に関する事業計画等のうち、横浜市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

平成28年度補正 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	1,820,000	615,000
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	6,840,000	2,199,000
空港関係	-	-
合計	8,660,000	2,814,000

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成28年度2次補正 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H28補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	4,720	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	333,333	・工事推進: 栄IC・JCT橋下部工 事業規模、全体事業費は、神奈川県 区間を含む 釜利谷JCT～(仮称)戸塚IC L=8.9km(6/6) 平成32年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用 地取得等が速やかに完了する場合)	
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	2,140	600,000	0	0	0	0	0	600,000	200,000	・工事推進: 小雀高架橋下部工 小雀地区改良工 事業規模、全体事業費は、神奈川県 区間を含む (仮称)栄IC・JCT～藤沢IC L=7.5km(4/4) 平成32年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用 地取得等が速やかに完了する場合)	
国道357号	東京湾岸道路(神奈川県 区間)	L=35.1km	2,960	150,000	20,000	0	0	0	0	170,000	56,667	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 本牧地区改良工 事業規模、全体事業費は、神奈川県 区間、川崎市区間を含む 横浜市鶴見区～金沢区 L=17.0km(4/4.6/6) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定	
合 計				1,750,000	20,000	0	0	0	0	1,770,000	590,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度2次補正 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H28補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	—	—	—	50,000	0	0	0	0	0	50,000	25,000	区画線	
合 計			—	50,000	0	0	0	0	0	50,000	25,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成28年度第2次補正 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳								
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費			
横浜港	～南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業～											
	南本牧地区		1,536									
	岸壁(-18m)(耐震) (MC4)	L=500m		2,430,000	0	0	0	0	0	2,430,000	729,000	基礎工、本体工
	荷さばき地	A=527,000m ²		4,410,000	0	0	0	0	0	4,410,000	1,470,000	荷さばき地関連工事 1式
計		6,840,000		0	0	0	0	0	6,840,000	2,199,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。